
持続可能な水産養殖のための種苗認証

Seedlings Council for Sustainable Aquaculture

(SCSA 認証)

審査報告書 (種苗生産・養殖場)

クライアント名
学校法人 近畿大学

日付 : 2020 年 4 月 19 日

認証機関名
ビューローベリタスジャパン株式会社

目次

1. クライアントに関する情報	3
2. 審査機関に関する情報	3
3. 審査結果要旨	4
4. 全般的な所見	4
5. 推奨する今後のプロセス	8
6. 付属書	8

1. クライアントに関する情報

クライアント名	学校法人 近畿大学 (契約番号 4159378)
クライアント ID	種苗生産者認証番号 BV-KU-OR-0001 養殖業者認証番号 BV-KU-FA-0001 COC 認証番号 BV-KU-COC-0001
所在地	大阪府東大阪市小若江 3-4-1
認証範囲	添付 認証範囲一覧
認証魚種	マダイ Japanese red seabream (<i>Pagrus major</i>) シマアジ White trevally (<i>Pseudocaranx dentex</i>) クロマグロ Pacific bluefin tuna (<i>Thunnus orientalis</i>) ブリ属 (ブリ・ブリ交雑種・カンパチを含む) (<i>Seriola</i>)
会社概要	<p>学校法人近畿大学は、大阪府に本部を置く学校法人である。奈良、和歌山、広島、福岡にもキャンパスを持ち、有数の学部・学科数ならびに在校生・卒業生を有する大規模な私立大学である。</p> <p>近畿大学水産養殖種苗センターは、1970年に種苗生産の拠点として白浜町に設立され、漁業協同組合と協力し種苗生産を行っており、その後施設を拡充している。近畿大学水産研究所が培ってきた養殖技術を産業化し、地元はもとより広く日本の水産業と食料の供給に貢献すべく様々な魚種の稚魚および成魚の生産事業に取り組んでいる。</p> <p>アーマリン近大は、稚魚・成魚の販売を担う近畿大学のベンチャー企業として2003年に設立された。販売のみならず、海上の区画漁業権を得て、海上での種苗生産と成魚の育成も行う。加工品の生産・販売、また飲食店舗の経営も行っている。</p>

2. 審査機関に関する情報

審査機関名称	ビューローベリタスジャパン株式会社
所在地	神奈川県横浜市中区日本大通 18 番地 KRCビル 8F
審査チーム	
佐久間 智恵子	主任審査員
櫻井 輝喜-	審査員
審査日	2020年1月7日(火)、2月4日(火)、2月5日(水)、2月6日(木)、2月7日(金)、2月12日(水)、2月13日(木)、2月18日(火)、2月19日(水)、 2月20日(木)、2月21日(金)
審査の種類	第二回年次審査 (SV2)

3. 審査結果要旨

審査規格	持続可能な水産養殖のための種苗認証(SCSA 認証) 原則と基準 ver.1.4
結果	
不合格	種苗生産、養殖、成魚の流通から飲食店舗での食品提供まで認証範囲の審査を実施した。 2.3.1.2/4.4.1 不合格は、全て解除された
観察事項	なし
認証単位	認証範囲参考
所有の動き	- 近畿大学所有の受精卵あるいは購入した受精卵からの種苗生産 → 種苗販売 - 種苗生産 → 養殖 → 成魚販売 - 加工品購入 → 加工品販売 - 種苗生産 → 養殖 → 成魚流通 → 飲食店舗での食品提供
CoC への接続点について	種苗の販売・・・育成した種苗の販売 トラックでタンクによる納品、あるいは活魚船による納品 成魚の販売・・・育成した種苗を養殖した成魚の販売 活魚船で顧客の生簀あるいは水槽への納品、あるいは締め処理後梱包して納品 加工品の仕入れと販売・・・認証取得加工事業者から購入した加工品の仕入れと販売 商品は仕入先から顧客への直送 飲食店舗での食品提供・・・店舗で調理した食品を提供 認証範囲内で飼育した成魚を加工し、店舗で調理をして提供

4. 全般的な所見

全般的な所見	
I. 種苗生産者、養殖業者に対する原則と基準	
1. 種苗	人工種苗の証明の為に、飼育施設、所在地、採卵・受精方法、親魚個体または親魚群の識別情報、受精年月日・ふ化年月日、餌料系列、投薬、総重量または暫定尾数等は、“飼育データベース：給餌帳” <ul style="list-style-type: none"> ・ 人工種苗飼育(陸上・海上) ・ 初期飼育記録データ (給餌帳) ・ 中間育成記録データ (給餌帳) ・ 内部移動用紙 (施設間移動記録) ・ 魚歴

	<p>に記録されている。白浜事業所にて全てのデータを確認することができる。</p> <p>人工種苗購入先は近大のみである。</p> <p>白浜事業場のみ近大以外（・水産研究教育機構）から、プリ受精卵を購入していた、購入履歴は、確認できる体制であった。</p> <p>親魚の DNA 鑑定のためのサンプルは、管理番号を付番し冷凍保存を行い、白浜事業所にて管理を行っている。認証機関の要求に応じサンプル提出が可能な状況であった。</p>
2. 対象人工種苗飼育管理	<p>種苗生産、養殖とも、魚種、飼育地、ラウンドごとに管理がなされ、全ての記録がネットワークに入力管理されている。水槽、生簀の分割、統合も明確に管理され、最新の情報が常にネットワークで把握できる状況であった。死亡魚数を含め、尾数情報も記録されている。他の種苗生産者からの種苗購入は行わないため、種苗生産から養殖に移行する段階での尾数増減はない。情報修正の手順を構築し、手順に従い行っている。情報入力のモニタリングを実施したことで、情報の入力精度が高められ、情報管理の向上に繋げることができている。</p> <p>トレーサビリティシステムが構築され、マダイ・シマアジ・ブリ属・クロマグロのトレーサバックを行ったが、問題なかった。</p> <p>水産用医薬品の使用は、極力抑える方針である。魚種、拠点、時期等により必要な医薬品は異なるが、全ての医薬品・ワクチン使用は近畿大学として認められた物のみを使用することとしている。手順は、魚病担当者（白浜勤務）より病状により、投薬する薬を提案され、現場にて判断し投薬</p> <p>・「第 32 版水産用医薬品の使用について」（毎年最新版を使用）を確認して使用している。</p> <p>水産用医薬品の購入、投薬記録も、ネットワークに全て情報が入力されている。医薬品は、施錠可能な保管庫にて保管している。使用期限切れの医薬品は、適切に隔離して保管しており、白浜事業所にてまとめて廃棄業者に委託し産業廃棄物として廃棄されていた。</p> <p>ワクチンは、水産試験所による指導書により、購入、使用されている。</p> <p>逃亡管理として、魚種により天井網、垣網の使用、潜水土による網破れの確認、台風への備えなどがなされていた。不明魚率は全体において要求事項を下回り、適切な管理を維持していると判断できる。</p> <p>飼育は魚種ごとに適切な条件下（水温、酸素濃度、取り扱い）で行われている。勉強会を実施し、飼育魚の健康と福祉に関する情報収集を積極的にを行い、飼育に反映させている。</p>
3. 環境配慮	<p>当該事業者は、陸上種苗生産施設と海上での種苗生産ならびに養殖施設を持つ。陸上施設の排水は、浄化槽を通して排水されている。水質調査は実施され、適切な排水処理がなされていることを確認した。</p> <p>養殖施設においては飼育尾数、給餌量および漁場環境（水温、DO、透明度、底質の AVS・COD、赤潮、有毒プランクトンの発生）など定期的なモニタリングと記</p>

	<p>録がされ、水質は適正な範囲であり、養殖に適した水環境による飼育がなされていると判断した。</p> <p>水産用医薬品の使用は、極力抑える方針で周辺環境への影響を最小限にしている。</p> <p>死亡魚の処理は、廃棄物処理事業者への委託、漁業協同組合への持込など事業所により方法が異なるが、いずれも地域で適切な方法を選択し、実施している。</p> <p>種苗生産および養殖はその関連施設を含め周囲の環境に十分配慮し、野生動植物の生息に及ぼす影響を最小限にする手段を講じていることを現場にて確認した。</p>
4. 飼・餌料	<p>飼料、生餌は、魚種や成長段階により判断し、飼料供給先から購入している。購入記録ならびに給餌、栄養剤等の情報はネットワークに記録されている。</p> <p>購入記録と購入伝票、品質証明書が保管されている。</p> <p>陸上種苗生産施設がある拠点においては、生物飼料の培養を行っている。すさみ、大島、浦神には生物飼料屋外培養施設があるが、いずれも和歌山県に所在し、外出制限は発せられていない地域である。</p> <p>生餌を使用することがある。漁獲場所と漁獲時期の情報を入手する手順に変更し、情報を確認することができた。</p> <p>生簀ごとに・飼料、栄養剤、薬品等は、ネットワークに記録し、提示できる体制であった。</p>
5. 食品安全	<p>種苗生産・養殖施設の水質管理は、白浜事業者の担当者によりモニタリングが実施され、適切な環境下で種苗生産、養殖が行われていることが確認できた。また、自治体や水産試験場が公開するものも確認している。</p> <p>排水は、法律に基づき適切な管理を実施している。</p> <p>「衛生動物対策に関する指針」に基づき、防虫防鼠対策を講じ、衛生的な飼育環境を維持している。</p> <p>投薬、休薬は法に基づき実施し、記録は全てネットワークで確認が可能である。</p> <p>食品安全に関する教育が従業員になされ、適切な理解がなされていることが確認できた。</p>
6. 安全衛生・労務管理	<p>「安全に関する指針」を持ち、安全衛生責任者を指名している。安全衛生委員会も実施され、労働災害事故の共有や注意の発信を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生責任者が任命され、安全衛生委員会が設置されていた。 ・船舶上でライフジャケット着用徹底、長靴、フォークリストでのヘルメット着用を確認 ・高所作業では、安全帯の使用がなされていた。 ・潜水は、潜水土の資格者が行い、ウエットスーツ着用 ・整理整頓され、安全確保の状況を確認。 ・壁つきの喫煙場所を設置し、分煙されていた。 <p>各事業所で、滑り止めの設置など、細かい安全対策が実施されていた。</p>

	<p>労働災害は 2019 年に 2 件発生している。いずれも適切な対処がなされ、再発防止のための策も適切であった。前回と比較すると減少していたが、今後、労働災害撲滅のためさらなる安全対策が期待される。</p> <p>労働環境も全般に適切に管理がなされている。児童労働、強制労働、拘束、差別などもなく、ハラスメントに対するしくみも構築され、問題発生がないことをヒアリング等にて確認した。</p>
7. 社会経済的側面	<p>法令順守の下、地域社会や利害関係者と良好な関係を維持し、種苗生産、養殖事業を実施している。行政や地域への協力も積極的に行っている。</p> <p>SCSA 認証の取り組みは、組織内で常時発信がなされ、広める意識が感じられる。2019 年 12 月 2 日より、大阪店、銀座店にて「SCSA 認証」を取得した近大産養殖魚の提供を開始したことにより、社会により強く発信しようとする姿勢が見られる。</p>

その他.	
<p>2020 年度審査において、システム全体が良く運用されて、白浜事業所が中心となって各サイトの支援を細かく行っていることを確認しました。2019 年第一回年次審査での不適合事項が是正され、認証要求事項に基づいて運用ができています。データベースが適切に管理され、トレーサビリティシステムが確実に行われるようにシステム構築されています。審査員は、認証の継続を推薦します。</p> <p>近畿大学の認証制度管理担当者は、特定非営利活動法人持続可能な水産養殖のための種苗認証協議会 (SCSA) の事務局業務を兼務している。しかし、SCSA 認証制度は理事会、パブリックコメントを経て構築されていること、第三者機関が認証審査を実施していることから、認証制度の公平性、透明性は担保され、業務兼務による認証決定への影響はないと判断する。</p>	

5. レビュー及び認証決定プロセス

審査レポートの確認と認証決定	
クライアントレビュー	2020/4/22
ピアレビュー	2020/5/14 原田 幸子
パブリックコメント	2020/5/19-2020/5/25 終了 問い合わせ 0 件
認証決定	2020/5/25 菅 佳和
認証有効期限	2023/2/7

6. 推奨する今後のプロセス

推奨する今後のプロセス	
初回審査	2018 年 1 月実施
第一回年次審査	2019 年 1 月～2 月実施
第二回年次審査	2020 年 1 月～2 月実施
第三回年次審査	2020 年 11 月～2021 年 1 月に実施
第四回年次審査	2021 年 11 月～2022 年 1 月に実施
再認証審査	2022 年 11 月～2023 年 1 月に実施

7. 付属書

付属書
付属書 1：原則と基準チェックリスト（チェック結果）

8. クライアントレビューフィードバック

2020/4/22 (近畿大学)フィードバック
<p>【近畿大学】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 種苗 事業場、事業所の役割の修正 2. 対象人工種苗飼育管理 誤字修正 5. 食品安全 追記 <p>その他 認証制度管理責任者 削除</p>
<p>【BVJ】</p> <p>指摘内容を適切と判断し修正</p>